



小國 勇 代表取締役社長兼 CEO

## オプテックスグループ株式会社(6914)



## 企業情報

市場	東証1部
業種	電気機器(製造業)
代表取締役社長兼 CEO	小國 勇
所在地	滋賀県大津市におの浜 4-7-5
決算月	12月
HP	<a href="https://www.optexgroup.co.jp/">https://www.optexgroup.co.jp/</a>

## 株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
1,857円	37,735,784株		70,075百万円	4.3%	100株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
30.00円	1.6%	60.85円	30.5倍	896.02円	2.1倍

\*株価は2/16終値。各数値は2020年12月期決算短信より。

## 業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2017年12月	37,504	4,885	5,036	3,386	97.63	27.50
2018年12月	40,113	4,989	5,038	3,775	104.85	30.00
2019年12月	37,517	2,856	2,876	2,197	60.02	32.50
2020年12月	34,846	2,098	2,176	1,395	38.59	30.00
2021年12月(予)	40,000	3,000	3,200	2,200	60.85	30.00

\*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。18年4月1日付で1:2の株式分割を実施。EPS、DPSは遡及修正。

オプテックスグループ株式会社の2020年12月期決算概要、21年12月期業績予想、今後の取り組みなどをお伝えします。

## 目次

### 今回のポイント

1. 会社概要
2. 2020年12月期決算概要
3. 2021年12月期業績予想
4. 中期経営目標と施策
5. 今後の注目点

[＜参考:コーポレートガバナンスについて＞](#)

## 今回のポイント

- 20年12月期の売上高は前期比7.1%減の348億46百万円。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で経済活動が抑制された。FA事業はほぼ横這い、他セグメントは減収。国内事業は同8.7%減収の154億94百万円、海外事業は同5.8%減収の193億52百万円だった。第2四半期累計に比較すると、国内の減益幅は拡大した一方、海外は縮小した。営業利益は同26.5%減の20億98百万円。販管費は同5.4%減少したが、減収の影響を吸収できなかった。減収減益ではあったが、年度後半から回復に向かっており20年7月発表の予想を売上、利益ともに上回った。
- 21年12月期の売上高は前期比14.8%増の400億円、営業利益は同43.0%増の30億円と増収増益を予想している。全セグメントで増収。子会社化したサンリツオートメーション社は約30億円の売上寄与。地域別には国内および中国を中心としたアジアが牽引する。配当は前期と同じく30.00円/株を予定。予想配当性向は49.3%。
- 通期で減収減益とはなかったが、海外売上は第2四半期を底に回復に向かい、第4四半期(10-12月)については、予想を上回った。中でも前回のレポートで、「第4四半期は再び低迷する見込み」と書いた屋外警戒用センサーを中心とした欧州事業も、予想を大きく上回る結果となった。国内売上も第4四半期(10-12月)は予想を下回ったが、第3四半期比では増収となり、結果、全社売上高も第2四半期をボトムに上向き、予想を上回る着地となった。
- 今期は、売上高500億円へ再チャレンジする第一歩の年となる。「① M&Aによる事業シナジーの創出」「② 欧州地域における営業力の強化」「③モノ売りからコト売りへ、事業モデルの変革」というそのための3つの施策がどのように進捗していくのか、特にリリースから2年近くが経つ事業変革モデルの核となる「画像確認ソリューションビジネス」が、今期、欧米でどの程度の規模で収益に貢献してくるのか、大いに注目したい。

## 1. 会社概要

世界シェア40%を誇る屋外用防犯センサーや世界シェア30%・国内シェア50%の自動ドアセンサーを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサー事業を手掛けるオプテックス・エフイー(株)、画像処理用LED照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、産業用コンピュータシステムの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション(株)、各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツ開発等を得意とする(株)スリーエース、グループ製品の製造を担うオプテックス・エムエフジー(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。2020年12月末現在、海外26社を含む世界80拠点で事業を展開している。

オプテックス(株)	防犯・自動ドア等、各種センサーの開発・販売
オプテックス・エフイー(株)	光電センサー、変位センサー、産業用画像検査・計測装置の開発、販売
シーシーエス(株)	画像処理用LED照明装置やシステムの開発、製造、販売
サンリツオートメーション(株)	産業用コンピュータシステムの開発・製造・販売
(株)スリーエース	各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発
オプテックス・エムエフジー(株)	グループ製品の製造・電子機器受託生産サービス

ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサーの開発、独 SICK AG 社とオプテックス・エフイー(株)の合弁会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連の IC、LSI の受託開発ならびに FA システムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	会員制スポーツクラブおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD.(英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED.(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
Gardasoft Vision Limited(英国)	マシンビジョン用 LED 照明コントローラの開発、製造、販売

### 【1-1. 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連などからなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサーを手掛ける「FA(ファクトリーオートメーション)事業」、画像処理用 LED 照明装置及びシステムを提供する「MVL(マシンビジョンライティング)事業」、前期までは SS 事業に含まれていた中国で電子機器受託生産サービスを提供する「EMS 事業」、スポーツクラブ運営及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発を手掛ける「その他事業」に分かれる。

事業セグメント		事業内容
SS 事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサー、ワイヤレスセキュリティシステム、LED 照明制御システム等。屋外用センサーでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。近年では、マイクロウェーブ技術を活用した車両検知センサーの開発にも取り組んでいる。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサーを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサー、工場向けシャッター用センサー、ワイヤレスタッチスイッチ等。
	その他	水質計測機器、交通機器(安全運転支援ツール)、客数情報システム、画像処理関連等の開発・販売
FA 事業		主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサー、変位センサー、画像センサー、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサーのトップシェアを誇る SICK AG 社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域で OEM 販売、自社ブランドでは国内・アジア・北米と幅広い地域で販売されている。
MVL 事業		画像処理用 LED 照明事業で世界でもトップクラスのシェアを有している。周辺機器、ソフトウェア関連企業などと連携し、「ベストソリューション」を提供。
EMS 関連		中国工場で展開する電子機器受託生産サービス
その他		スポーツクラブ運営、アプリケーション・デジタルコンテンツの開発

### 【1-2. 強みと特長:センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

確実で安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

ノイズ対策技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>数々のノイズを極小化するハードウェア設計</li> <li>独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ製品化</li> </ul>
緻密な光学設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現</li> <li>小型化を追求するためのパッケージング化技術</li> </ul>
信頼性公的規格遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠</li> <li>各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)</li> </ul>
環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現</li> <li>RoHS 指令適合、無鉛はんだ化</li> </ul>

## BRIDGE REPORT



	・使用時のCO2の影響を最小化する設計
安心、安全制御	・システムの機能をダウンさせない為のセンサーの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用 ・機能を維持する為の、予防保全策の提案
独自のセンシングアルゴリズム	・ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム ・フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能

## 【1-3. 沿革】

1979年に設立され、その翌年には世界初の遠赤外線利用の自動ドア用センサーを開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサーは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業3年目には自動ドアセンサーでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約50%)。業容の拡大を背景に91年に店頭登録(JASDAQ 上場に相当)。2001年の東証2部上場を経て、03年には東証1部に指定替えとなった。近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、08年に画像処理関連のIC・LSIの受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。10年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、12年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。また2016年5月には画像処理用LED照明で世界シェアNO.1のシーシーエス株式会社(6669、JASDAQ)を子会社化(18年7月に完全子会社化)した。次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017年1月1日付で持株会社体制へ移行した。

## 【1-4. ROE分析】

	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期
ROE(%)	6.0	4.6	8.2	8.6	8.7	7.4	12.6	12.3	6.8	4.3
売上高当期純利益率(%)	5.58	3.99	6.87	7.39	7.38	5.83	9.03	9.41	5.86	4.00
総資産回転率(回)	0.85	0.91	0.92	0.89	0.91	0.91	0.95	0.95	0.86	0.76
レバレッジ(倍)	1.27	1.28	1.30	1.31	1.30	1.41	1.48	1.38	1.35	1.41

早期に目標とする10%以上への復活を目指している。

## 【1-5 ESGの取り組み】

多様なステークホルダーとの信頼関係構築が企業価値向上のために不可欠と考える同社は、ESG情報開示を更に充実させる必要があると考えウェブサイト「ESG情報」(<https://www.optexgroup.co.jp/esg/stakeholder.html>)を掲載しているほか、(株)インベストメントブリッジを通じ「ESG Bridge Report」を発行した。

持続的な成長のためのマテリアリティを初めて特定したほか、今後の課題と取り組みにも言及している。

[https://www.bridge-salon.jp/report\\_bridge/archives/2020/05/200512\\_6914.html](https://www.bridge-salon.jp/report_bridge/archives/2020/05/200512_6914.html)

## 2. 2020年12月期決算概要

### (1)業績概要

	19/12期	構成比	20/12期	構成比	前期比	予想比
売上高	37,517	100.0%	34,846	100.0%	-7.1%	+1.0%
売上総利益	20,232	53.9%	18,543	53.2%	-8.3%	-
販管費	17,376	46.3%	16,445	47.2%	-5.4%	-
営業利益	2,856	7.6%	2,098	6.0%	-26.5%	+16.6%
経常利益	2,876	7.7%	2,176	6.2%	-24.3%	+8.8%
当期純利益	2,197	5.9%	1,395	4.0%	-36.5%	+16.3%

\* 単位: 百万円。四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益。以下、同様。予想比は20年7月発表に対する比率。

### 減収減益も予想を上回る。

売上高は前期比7.1%減の348億46百万円。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で経済活動が抑制された。FA事業はほぼ横這い、他セグメントは減収。国内事業は同8.7%減収の154億94百万円、海外事業は同5.8%減収の193億52百万円だった。第2四半期累計に比較すると、国内の減益幅は拡大した一方、海外は縮小した。

営業利益は同26.5%減の20億98百万円。販管費は同5.4%減少したが、減収の影響を吸収できなかった。

減収減益ではあったが、年度後半から回復に向かっており20年7月発表の予想を売上、利益ともに上回った。

### ◎四半期動向



四半期ベースで見ると第4四半期は前年同期に対し、売上で97%、経常利益で78%の水準まで回復した。

### ◎地域別動向

	19/12期	構成比	20/12期	構成比	前期比	予想比
連結売上高	37,517	100.0%	34,846	100.0%	-7.1%	+1.0%
国内	16,971	45.2%	15,494	44.5%	-8.7%	-3.2%
海外	20,546	54.8%	19,352	55.5%	-5.8%	+4.6%
米州	4,766	12.7%	4,402	12.6%	-7.6%	-0.4%
欧州	11,333	30.2%	10,428	29.9%	-8.0%	+7.5%
アジア	4,446	11.9%	4,521	13.0%	+1.7%	+3.1%

\* 単位: 百万円。予想比は20年7月発表に対する比率。

中国市場の回復でアジアは前期比増収で、予想を上回った。欧州も減収だったものの予想を上回った。

### ◎平均為替レート

	19/12期	20/12期
米ドル	109.05円	106.82円
ユーロ	122.07円	121.81円

## (2)セグメント別動向

## ①セグメント別売上高・利益動向

	19/12期	構成比	20/12期	構成比	前期比	予想比
SS事業	19,802	52.8%	17,923	51.4%	-9.5%	+2.7%
FA事業	7,140	19.0%	7,307	21.0%	+2.3%	+0.8%
MVL事業	9,449	25.2%	8,656	24.8%	-8.4%	-2.2%
EMS事業	570	1.5%	471	1.4%	-17.4%	+12.4%
その他	553	1.5%	487	1.4%	-11.9%	-7.6%
<b>連結売上高</b>	<b>37,517</b>	<b>100.0%</b>	<b>34,846</b>	<b>100.0%</b>	<b>-7.1%</b>	<b>+1.0%</b>
SS事業	1,731	8.7%	1,275	7.1%	-26.3%	-
FA事業	596	8.3%	684	9.4%	+14.8%	-
MVL事業	532	5.6%	162	1.9%	-69.5%	-
EMS事業	76	13.3%	47	10.0%	-38.2%	-
その他	5	0.9%	-28	-	-	-
調整額	-86	-	-42	-	-	-
<b>連結営業利益</b>	<b>2,856</b>	<b>7.6%</b>	<b>2,098</b>	<b>6.0%</b>	<b>-26.5%</b>	<b>-</b>

\* 単位: 百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。20年12月期決算短信より。

\* MVL事業: 減収減益。国内での営業制限による受注量の減少が影響した。元来利益率が高いため減収による減益幅が大きくなったが、コンサルティング営業強化のための「SE採用」「テストングルーム開設」等のほか、欧州統括会社設立(21年1月)、CCS生産工場移転など先行投資を積極的に行ったことも減益の一因。

## ②セグメント・地域別動向

	19/12期	構成比	20/12期	構成比	前期比	予想比
<b>SS: 防犯</b>	<b>13,254</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,074</b>	<b>100.0%</b>	<b>-8.9%</b>	<b>+5.0%</b>
日本	2,495	18.8%	2,309	19.1%	-7.5%	-7.9%
AMERICAs	2,648	20.0%	2,322	19.2%	-12.3%	-5.6%
EMEA	6,768	51.1%	6,025	49.9%	-11.0%	+14.4%
アジア	1,343	10.1%	1,418	11.7%	+5.6%	+12.4%
<b>SS: 自動ドア</b>	<b>4,439</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,938</b>	<b>100.0%</b>	<b>-11.3%</b>	<b>-1.3%</b>
日本	2,267	51.1%	2,030	51.5%	-10.5%	-4.4%
AMERICAs	1,159	26.1%	999	25.4%	-13.8%	-2.2%
EMEA	878	19.8%	783	19.9%	-10.8%	+10.3%
アジア	135	3.0%	126	3.2%	-6.7%	-7.4%
<b>FA</b>	<b>7,140</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,307</b>	<b>100.0%</b>	<b>+2.3%</b>	<b>+0.8%</b>
日本	3,616	50.6%	3,436	47.0%	-5.0%	-0.3%
AMERICAs	113	1.6%	109	1.5%	-3.5%	-18.7%
EMEA	2,158	30.2%	2,264	31.0%	+4.9%	-2.4%
アジア	1,253	17.5%	1,498	20.5%	+19.6%	+11.0%
<b>MVL</b>	<b>9,449</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,656</b>	<b>100.0%</b>	<b>-8.4%</b>	<b>-2.2%</b>
日本	5,947	62.9%	5,236	60.5%	-12.0%	-4.6%
AMERICAs	844	8.9%	972	11.2%	+15.2%	+20.7%
EMEA	1,529	16.2%	1,356	15.7%	-11.3%	-3.1%
アジア	1,129	11.9%	1,092	12.6%	-3.3%	-5.4%

\* 単位: 百万円

### ◎SS事業

減収減益。ロックダウンにより防犯・自動ドア共に、営業活動が制限された。

#### (防犯関連)

- \* 日本 : 警備会社向けおよび大型重要施設向け屋外警戒用センサー販売が伸び悩み減収。
- \* AMERICAs : コロナ禍における営業・販売・設置活動の制限により、大型重要施設向け案件が先送りとなり減収。
- \* EMEA : コロナ禍における営業・販売・設置活動の制限により、南アフリカを除く各国で、大型重要施設・商用施設・一般家庭向け屋外警戒用センサーの販売が伸び悩み減収。
- \* アジア : 第3四半期まではコロナ禍において中国・韓国での販売が伸び悩んだが、第4四半期に中国・韓国での大型重要施設向け案件を受注し増収。

#### (自動ドア関連)

- \* 日本 : 主要マーケットの店舗関連の投資抑制が継続し減収。
- \* AMERICAs : 北米地域で大手 OEM 先の営業・販売・設置活動が制限され減収。
- \* EMEA : 欧州地域で大手 OEM 先の営業・販売・設置活動が制限され減収。

### ◎FA事業

増収・増益。中国で変位センサーの販売が好調。OEM 先の SICK 社向けも変位センサーの販売が回復に転じた。

- \* 日本 : 食品業界向けに、画像センサーの販売が堅調に推移したものの、自動車関連業界での設備投資需要が伸び悩んだことにより減収。
- \* EMEA : ドイツの OEM 先への販売が急速に回復し増収。
- \* アジア : 中国の設備投資需要の増加により、変位センサー等の販売が順調に推移し大幅増収。

### ◎MVL 照明事業

減収減益。国内での営業制限による受注量の減少が影響した。元来利益率が高いため減収による減益幅が大きくなったが、コンサルティング営業強化のための「SE 採用」「テストングルーム開設」等のほか、欧州統括会社設立(21年1月)、CCS 生産工場移転など先行投資を積極的に行ったことも減益の一因。

- \* 日本 : 5G 関連投資向けの販売が堅調に推移したものの、第2四半期以降の営業活動制限が影響し減収。
- \* AMERICAs : 北米地域で医療業界向けの販売が順調に推移したことにより増収。
- \* EMEA : 都市封鎖の影響により、営業活動が制限されたことにより減収。
- \* アジア : 中国での販売は回復したものの、その他の地域では営業活動が制限され減収。

## (3) 財政状態とキャッシュ・フロー

### ◎主要 BS

	19/12 末	20/12 末		19/12 末	20/12 末
<b>流動資産</b>	30,027	33,067	<b>流動負債</b>	8,066	11,421
現預金	12,396	14,583	仕入債務	1,754	1,961
売上債権	8,700	8,305	短期借入金	3,368	6,420
たな卸資産	7,217	8,318	<b>固定負債</b>	3,528	3,343
<b>固定資産</b>	13,939	14,323	長期借入金	433	232
有形固定資産	5,792	6,167	退職給付に係る負債	1,248	1,289
無形固定資産	3,829	3,742	<b>負債</b>	11,595	14,765
投資その他の資産	4,317	4,413	<b>純資産</b>	32,372	32,625
<b>資産合計</b>	43,967	47,390	<b>負債・純資産合計</b>	43,967	47,390

\* 単位: 百万円

サンリツオートメーション社買収などで資産合計は前年末比 34 億 23 百万円増加の 473 億 90 百万円。

負債合計も同 31 億 70 百万円増加の 147 億 65 百万円。

利益剰余金の増加などで純資産は同 2 億 53 百万円増の 326 億 25 百万円。

自己資本比率は前期末比 4.8 ポイント低下の 68.4%。

## ◎キャッシュ・フロー

	19/12期2Q	20/12期2Q	増減
営業CF	3,621	3,894	+273
投資CF	-992	-3,228	-2,236
フリーCF	2,629	666	-1,963
財務CF	-1,721	1,578	+3,299
現金同等物残高	12,396	14,583	+2,187

\* 単位: 百万円

サンリツオートメーション社の買収などで投資CFのマイナス幅は拡大したが、フリーCFはプラスを維持。キャッシュポジションは上昇した。

## (4)トピックス

## ◎サンリツオートメーション株式会社を子会社化

2020年12月、サンリツオートメーション株式会社の株式をトヨタ自動車株式会社などから取得し、完全子会社化した。

## (サンリツオートメーション株式会社 概要)

1971年設立。様々な産業分野向けとして、高い品質と長期供給性を追求した組み込みボード製品の製造や、生産ライン、社会インフラ向けのシステムを構築。CPUボード、I/Oボード、コントローラ装置など組込用コンピュータ構築に必要なプラットフォーム提供からアプリケーション・システムの構築に加え、最新のセンシングや制御装置の提供など、広く顧客ニーズに対応している。2020年8月期の売上高は37億円、営業利益は3.5億円。総資産30億円、純資産24億円。

## (子会社化の背景)

オプテックスグループとサンリツオートメーション両社の培った技術力と、顧客基盤を融合し、交通制御・駐車場管理、空港・鉄道などのセキュリティと安全管理や、IoT関連分野など今後も成長が見込まれる分野での事業開拓を推し進め、企業価値の向上に繋げる。

## サンリツオートメーションが得意とする社会インフラ向け案件で

## 「コト売り」(システム販売)を推進

## ①交通制御



## ②駐車場管理



## ③鉄道の安全管理



## 両社の強みを組み合わせた新しい事業機会の創出に期待

(同社資料より)

## 3. 2021年12月期業績予想

## (1)業績予想

	20/12期	構成比	21/12期(予)	構成比	前期比
売上高	34,846	100.0%	40,000	100.0%	+14.8%
営業利益	2,098	6.0%	3,000	7.5%	+43.0%
経常利益	2,176	6.2%	3,200	8.0%	+47.0%
当期純利益	1,395	4.0%	2,200	5.5%	+57.7%

\* 単位: 百万円

## BRIDGE REPORT



## 増収増益を予想

売上高は前期比 14.8%増の 400 億円、営業利益は同 43.0%増の 30 億円の予想。  
全セグメントで増収。子会社化したサンリツオートメーション社は約 30 億円の売上寄与。  
地域別には国内および中国を中心としたアジアが牽引する。  
配当は前期と同じく 30.00 円/株を予定。予想配当性向は 49.3%。

## ◎地域別動向

	20/12 期	構成比	21/12 期(予)	構成比	前期比
連結売上高	34,846	100.0%	40,000	100.0%	+14.8%
国内	15,494	44.5%	19,217	48.0%	+24.0%
海外	19,352	55.5%	20,783	52.0%	+7.4%
米州	4,402	12.6%	4,619	11.5%	+4.9%
欧州	10,428	29.9%	10,937	27.3%	+4.9%
アジア	4,521	13.0%	5,227	13.1%	+15.6%

\* 単位:百万円。

## (2)セグメント別動向

## ①セグメント別売上動向

	20/12 期	構成比	21/12 期(予)	構成比	前期比
SS 事業	17,398	49.9%	18,481	46.2%	+6.2%
FA 事業	7,307	21.0%	7,451	18.6%	+2.0%
MVL 事業	9,181	26.3%	9,927	24.8%	+8.1%
新規事業会社	-	-	3,131	7.8%	-
EMS 事業/その他	960	2.8%	1,010	2.5%	+5.2%
連結売上高	34,846	100.0%	40,000	100.0%	+14.8%

\* 単位:百万円。孫会社 GARDASOFT VISION LIMITED (英国)を SS 事業(防犯関連)から MVL 事業へ再編したことにより、2020 年度実績は組換え表示している。新規事業会社は、サンリツオートメーション株式会社を指す。

## ②セグメント・地域別売上動向

	20/12 期	構成比	21/12 期(予)	構成比	前期比
<b>SS:防犯</b>	<b>11,549</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,245</b>	<b>100.0%</b>	<b>+6.0%</b>
日本	2,312	20.0%	2,498	20.4%	+8.0%
AMERICAs	2,255	19.5%	2,430	19.8%	+7.8%
EMEA	5,752	49.8%	5,984	48.9%	+4.0%
アジア	1,230	10.7%	1,333	10.9%	+8.4%
<b>SS:自動ドア</b>	<b>3,938</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,099</b>	<b>100.0%</b>	<b>+4.1%</b>
日本	2,030	51.5%	2,071	50.5%	+2.0%
AMERICAs	999	25.4%	1,066	26.0%	+6.7%
EMEA	783	19.9%	820	20.0%	+4.7%
アジア	126	3.2%	142	3.5%	+12.7%
<b>FA</b>	<b>7,307</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,451</b>	<b>100.0%</b>	<b>+2.0%</b>
日本	3,436	47.0%	3,210	43.1%	-6.6%
AMERICAs	109	1.5%	159	2.1%	+45.9%
EMEA	2,264	31.0%	2,192	29.4%	-3.2%
アジア	1,498	20.5%	1,890	25.4%	+26.2%

## BRIDGE REPORT



MVL	9,181	100.0%	9,927	100.0%	+8.1%
日本	5,233	57.0%	5,588	56.3%	+6.8%
AMERICAs	1,039	11.3%	964	9.7%	-7.2%
EMEA	1,629	17.7%	1,941	19.6%	+19.2%
アジア	1,280	13.9%	1,434	14.4%	+12.0%

\* 単位: 百万円。孫会社 GARDASOFT VISION LIMITED (英国) を SS 事業(防犯関連)から MVL 事業へ再編したことにより、2020 年度実績は組換え表示している。

## 4. 中期経営目標と施策

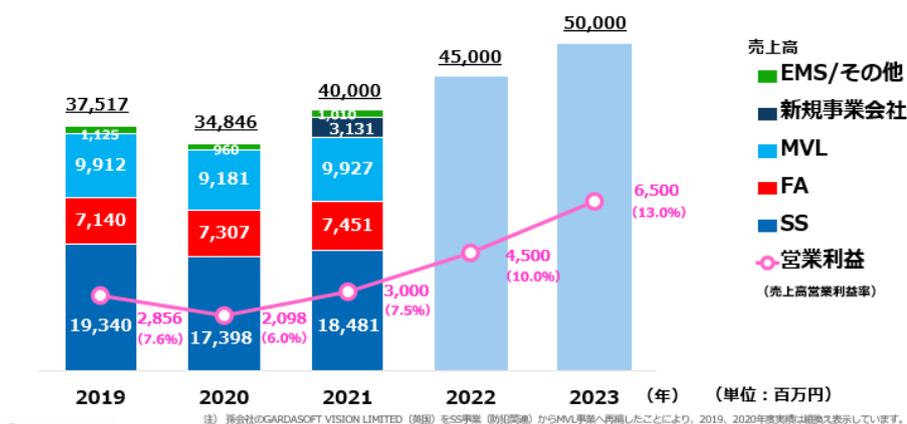
### (1) 中期経営目標

グループ経営理念である「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す！」の下、中期経営目標として、22 年 12 月期 連結売上高営業利益率 10%以上を目指し固定費の圧縮を継続し、一人当たり利益を向上させ、売上 10%成長の力をつけ、2023 年 12 月期に売上高 500 億円に再挑戦する。

グループ本社機能強化により、グループ全体の間接コスト増加を抑制。

既存事業拡大、新規事業推進により、再び成長軌道に乗せる。

### 3ヶ年で連結売上高10%成長と営業利益率の回復を目指す



グループ本社機能を強化し、グループ全体の間接コスト増加を抑制するとともに、既存事業の拡大、新規事業の推進により、再び成長軌道に乗せることを経営方針としている。

### (2) 主な施策

「① M&A による事業シナジーの創出」「② 欧州地域における営業力の強化」「③モノ売りからコト売りへ、事業モデルの変革」の3つを計画達成のための施策としている。

#### ①M&Aによる事業シナジーの創出

前述のように、20 年 12 月、産業分野向けに高い品質と長期供給性を追求した組み込みボード製品の製造や、生産ライン・社会インフラ向けのシステム構築を得意とするサンリツオートメーション株式会社を子会社化した。

第一段階として、「モノ売り」から「コト売り」へのビジネス転換を進めている SS 事業とのシナジー効果が期待できると考えている。

同社グループとサンリツオートメーション両社の培った技術力と、顧客基盤を融合し、交通制御・駐車場管理、鉄道の安全管理など今後も成長が見込まれる分野で新しい事業機会を創出する。

第二段階では、サンリツオートメーションの主要取引先である自動車メーカー・半導体製造装置メーカー・機械メーカー・医療機器メーカーの製造現場への FA 事業及び MVL 事業の製品販売を目指していく。

今後も事業シナジーが期待できる M&A を積極的に推進していく。

## ②欧州地域における営業力の強化

SS 事業の防犯関連において、英国の欧州連合(EU)離脱による市場変化に対応し、地域における事業拡大を加速すべく欧州拠点再編の一環としてオランダ・ハーグに子会社を設立し、2021年1月より営業を開始した。

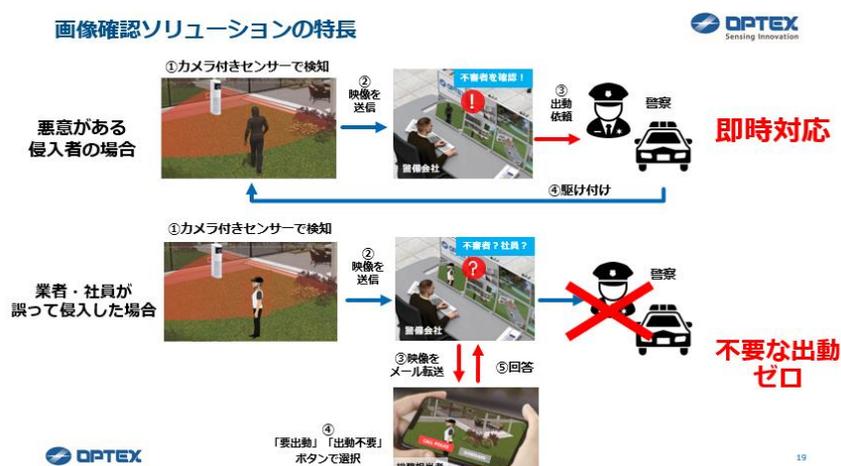
新子会社はオランダから欧州大陸各国の顧客をカバーし、防犯関連事業の成長戦略の一つである「センサーと画像を連携させた画像確認ソリューションビジネス」の推進を図る。

このビジネスは、顧客に密着した営業活動や技術サポートが不可欠であることから、現地化および営業力強化により市場接点を増やし、欧州大陸での拡大・加速を図る。

また、英国の EU 離脱で懸念される混乱を回避し、中長期的に持続可能なロジスティックの最適化を実現する。

米国のベンチャー企業チェクト社とのアライアンスにより欧米で展開している「画像確認ソリューションビジネス」の概要は以下の通り。

- \* オプテックスグループが得意とする屋外センサーと監視カメラを一体型にしたカメラ付きセンサーを屋外に設置。
- \* 侵入者をカメラ付きセンサーが捉え、その映像をチェクト製の「ブリッジ」と呼ばれるゲートウェイを通じて警備会社へリアルタイムで送信。
- \* 警備会社の監視員は現場から送られてきた画像を見て、警察に出動依頼をするか否かを判断する。
- \* 悪意がある侵入者なのか判断しかねる場合は、予め連絡先を登録してある警備契約先の会社の総務担当者のスマートフォンに画像を転送して、判断を仰ぐ。
- \* 総務担当者は画像確認したうえで、出動要・不要のボタンで警備会社へ回答。不要の場合、警備会社は警察へ出動を依頼しない
- \* このシステムにより、警備会社から警察への本来不要な出動依頼をなくすることができるため、警察は検挙率の向上、警備会社はサービス向上による月々の警備料金の上乗せ、エンドユーザーは不要な警察出動による罰金の回避が可能である。
- \* 機器の販売によるフロー収益に加え、ストック収益であるシステム使用料が同社の収益となる。



(同社資料より)

MVL 事業では、21年1月にオランダ・アムステルダム近郊に、欧州統括会社の CCS Europe Holding B.V.を設立した。

同事業では、欧州において、2004年に販売子会社の CCS Europe N.V をベルギーに設立した後、2018年には、フランス本社でドイツにも拠点を持つマシンビジョン照明メーカーの Effilux SAS を子会社化し、欧州のマシンビジョン業界におけるシェアを拡大している。

21年1月には、英国のマシンビジョン用コントローラーメーカーである GARDASOFT VISION LIMITED をグループ会社のオプテックスからの簡易吸収分割により子会社化しており、欧州はベルギー、フランス、ドイツ、イギリスの4拠点体制となった。

この4拠点からなる欧州エリアにおけるグループ連携を統括・強化し、競争力を最大化することを目的に設立したのが、CCS

Europe Holding B.V.(CCS オランダ)である。

販売面では、3社が製品を相互に取扱うことで製品やソリューション提供の質やスピードを向上させるほか、欧州現地向けの製品開発を各社がスムーズに連携して行うことで、これまで以上に顧客ニーズに適合した画像検査ソリューションを提供する。現在約15億円の同事業欧州売上高を2025年には40億円まで拡大することを目指している。

### ③モノ売りからコト売りへ、事業モデルの変革

事業モデル変革の具体例として、SS事業の自動ドア関連において、ビーコン機能を搭載した自動ドアセンサーを活用したシェアリングサービス「OMNICITY」を2021年2月より運用開始した。

#### ◎OMNICITY概要

オプテックスグループは、自動ドアセンサーでは国内シェア50%を保有しており、国内の様々な商業施設や店舗の入り口の自動ドア100万か所に同センサーが設置されている。エントランス周辺は、1日数千万人の人々が行き交っており、この絶好のポジションを有効活用するために開発したのがOMNICITY。自動ドアセンサーの位置情報を有効活用した業界初のシェアリングサービスである。

通行者が持っているスマートフォンに情報配信できるビーコン機能を搭載したセンサーを利用し、来店者の趣味・嗜好に合わせた広告やクーポンを配信し購買を促す。

全国に200万台設置されている自動ドアセンサーのビーコン機能付き自動ドアセンサーへの切り替えを働きかけていく。

また、店舗以外の建物や駐車場などさまざまな屋外空間に設置された同社センサーへの展開や他社センサーとの連携を図り、オムニシティのスポットを広げていく。

まずは自動ドアセンサーから段階的に拡張させ、2023年までに100万か所まで拡大する予定である。

同センサーが普及すれば、位置情報を「面」で押さえることができるため、広告会社などが、この位置情報を活用して様々な情報配信を行いたいというニーズが高まると考えている。

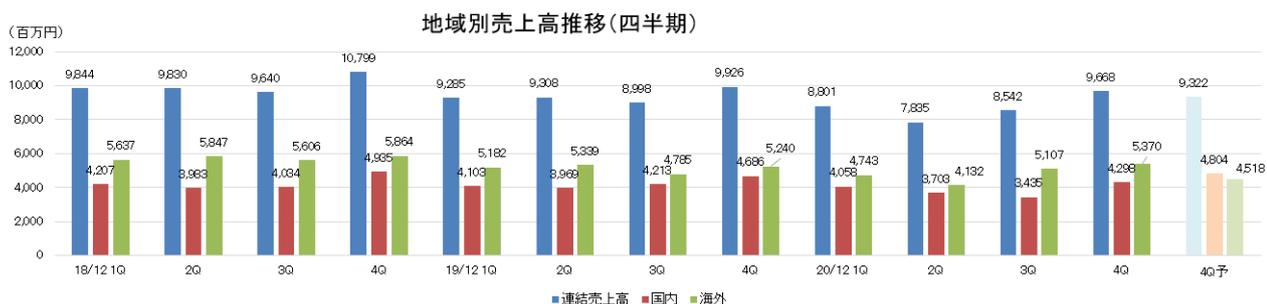
同社は店舗と広告会社等の間のマッチングを担い、マッチングが成立すれば月額で継続収入を得るといったビジネスモデルであり、極めて高い収益性が期待できる。

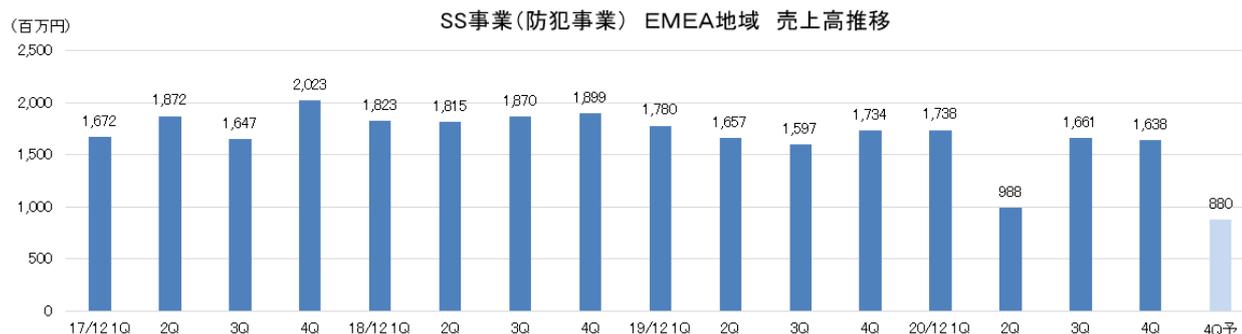
## 5. 今後の注目点

通期で減収減益とはなかったが、海外売上は第2四半期を底に回復に向かい、第4四半期(10-12月)については、予想を上回った。中でも前回のレポートで、「第4四半期は再び低迷する見込み」と書いた屋外警戒用センサーを中心とした欧州事業も、予想を大きく上回る結果となった。

国内売上も第4四半期(10-12月)は予想を下回ったが、第3四半期比では増収となり、結果、全社売上高も第2四半期をボトムに上向き、予想を上回る着地となった。

今期は、売上高500億円へ再チャレンジする第一歩の年となる。「① M&Aによる事業シナジーの創出」「② 欧州地域における営業力の強化」「③モノ売りからコト売りへ、事業モデルの変革」という3つの施策がどのように進捗していくのか。特にリリースから2年近くが経つ事業変革モデルの核となる「画像確認ソリューションビジネス」が、今期、欧米でどの程度の規模で収益に貢献してくるのか、大いに注目したい。





## <参考:コーポレートガバナンスについて>

### ◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	11名、うち社外4名

### ◎コーポレートガバナンス報告書

更新日:2020年3月27日

#### <基本的な考え方>

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

#### <実施しない主な原則とその理由>

当社は、ガバナンス・コードの各原則を全て実施しております。

#### <コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づいて開示している主な原則>

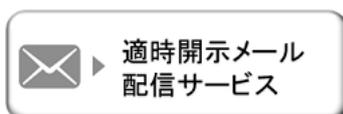
原則	開示内容
【原則1-4政策保有株式】	<p>当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却し、縮減に努めております。</p> <p>現在当社が保有する政策保有上場株式：1銘柄 48百万円(貸借対照表計上額)</p> <p>なお、保有する株式の議決権行使については、当該企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するか、株主価値が大きく毀損されないかを判断基準として個別に精査し、総合的に判断して賛否を決定します。</p>
【原則5-1株主との建設的な対話に関する方針】	<p>当社は、IR部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、IR担当者と担当役員は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応し</p>

	<p>ております。</p> <p>定時株主総会においては、多様な株皆様のご出席を賜われるよう会場を設定して、その終了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」「株主懇親会」を実施しております。</p> <p>※第41回定時株主総会におきましては、「新型コロナウイルス」の感染拡大予防の観点から、「株主懇親会」を中止といたしました。</p>
--	--

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2021 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

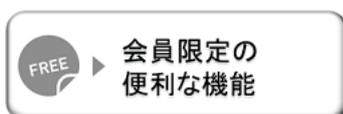
ブリッジレポート(オプテックスグループ:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、[www.bridge-salon.jp/](http://www.bridge-salon.jp/) でご覧になれます。



適時開示メール  
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

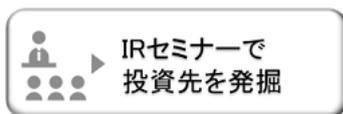
[>> ご登録はこちらから](#)



会員限定の  
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



IRセミナーで  
投資先を発掘

投資家向けIRセミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)